

令和 4 年第 3 回(9 月)定例会一般質問 会議録 (20220907)

「地域に根差した学校教育活動のための人事異動について」

【11 番中島章二君 (登壇)】

地域に根ざした学校教育活動のための人事異動について伺います。

まず、令和 4 年 4 月 1 日付の教職員人事異動における小・中学校それぞれの市外からの異動と市外への異動及び新規採用者の状況について伺います。

また、令和 4 年 5 月 1 日時点の小中学校それぞれの正規採用者と非常勤講師を含む臨時講師等の人数について伺います。

次に、教職員の広域人事についてです。

大分県市町村立学校における一般教職員及び新規採用教職員の人事異動の、広域人事に係る規則はどのようになっているのか。

そして、この広域人事に係る規則での人事異動が、本市の学校現場において、広域異動の効果と課題について、市教委としてどのように考えているのかを伺います。

【教育長(登壇)】

続きまして、地域に根ざした学校教育活動のための人事異動に関して、教職員の人事異動の状況と、教職員の広域人事の 2 点についてお答えいたします。

初めに、1 点目の教職員の人事異動の状況についてでございます。

大分県市町村立学校教職員の人事異動につきましては、県全体の学校力の向上、及び、教職員の意識改革と人材育成、一人一人の能力、適性、意欲などを踏まえた、適材適所の人事配置などを目的とした、大分県公立学校教職員定期人事異動方針に基づいて行われております。

基本方針の具体的ルールを定めた、大分県市町村立学校教職員定期人事異動実施要綱では、県内を 14 の人事地域に分け、これら 14 の人事地域間の異動を広域的な異動と定義しております。

日田市は、14 の人事地域の一つと、こうなっていますことから、日田市から他市他市町村の学校へ異動すること、あるいは他の市町村から日田市へ異動することが、広域的な異動となります。

そこで、議員お尋ねの、令和 4 年、4 月 1 日の教職員人事異動における小中学校それぞれの市外からの異動と、市外への異動及び、新規採用者の状況についてでございますが、小学校につきましては、他市町村から、日田市へ移動した校長及び、教頭の管理職は 5 名、教諭は 16 名、日田市ら他市町村へ異動した管理職は 4 名、教諭は 19 名、そして日田市での新規採用者は、11 名となっております。

中学校につきましては、他市町村から日田市へ異動した教諭は 12 名、日田市から他市町村へ異動した教諭は 20 名、そして日田市への新規採用者は 16 名と

なっております。

なお、中学校の管理職につきましては、令和 4 年度においては、日田市と他市町村間の異動はございませんでした。

事務職員につきましては、他市町村から日田市へ異動した職員は、学校事務支援センター所長を含めて 3 名、日田市から他市町村へ異動した職員は 3 名、そして、新規採用者は 1 名となっております。

続きまして、令和 4 年 5 月 1 日時点の小中学校それぞれの正規採用者と非常勤講師を含む臨時講師などの人数についてでございますが、小学校においては、正規教職員が 252 名、臨時講師、などが 53 名となっており、中学校においては、正規教職員が 191 名、臨時講師などが 30 名となっております。

次に、2 点目の教職員の広域人事についてでございますが、一般教職員の広域人事につきましては、早い時期に、広域的な異動を経験させるものとする。

原則として、新採用からおおむね 10 年以内に、三つ以上の人事地域を勤務するものとし、その間、標準規模以上の学校を、1 校以上経験する。

原則として、同一人事地域に 10 年、12 年以上、在職する者は、広域的な異動を積極的に推進するとされており、また、新採用教職員人事につきましては、全県の視野に立ち、配置するとされております。県内の市町村立学校においては、これらの基準により、広域的な人事異動が実施されているところでございます。

市教委としましては、この広域異動により、正規教職員が、県下に均等に配置され、県全体が一定の教育水準を保つことが出来ていることが大きな効果であると捉えております。

さらに、学校に様々な地域を経験した教職員がいることで、学校行事や、体験活動などにおいて、新たな取組がなされるなど、教育活動に広がりが見られることも効果の一つと捉えております。

その一方、日田市は、隣接する県内の市町村が少ないため、日田市から市外へ異動する場合、市外から日田市へ異動する場合の、いずれも、遠距離になることが多く、家庭の事情等により、異動先に住所を移さない場合は、遠距離通勤となることが課題であると捉えております。私からは以上でございます。

【11 番、中島議員。】

それでは 3 項目めの、地域に根ざした学校教育活動のための人事異動についてということで、再質問をさせていただきたいと思っております。

まずですね、こちら、市外から異動してきた先生がた、いわゆるこの 10 年で 3 地域を経験するというところでございました。簡単に言えば 3 年程度で、地域を異動していくという人事異動のということになるかと思っております。

異動ルールのためにですね、先ほど教育長がおっしゃってましたが、日田市に拠点、住居を構えることが出来ずに、市外から通勤することを選択せざるを得ない状

況となる。

このことはですね身体的にも精神的にもマイナス面がありまして、またそれと、大きな問題として、地域を知る時間が少なくなる、通勤時間がかかってしまうということで、拠点としての住居を他地域に構えるということで、こちらの地域を知る時間が少なくなり、地域に根ざした学校教育を行うために、地域を知る、重要なですね、時間が確保出来ないことが考えられるのではないかと思います。

こちらについてですね市教委としての考え方を伺いたいと思います。

【教育長。】

採用後 10 年で 3 地域を経験するというようなことになっておりますけども、この 3 年程度の異動では、短いというふうにとらえることも出来ますけども、教職員の資質向上の観点からは、若いうちに、様々な地域を経験することそして規模の様々な規模の学校を経験することが、その後の教職員の資質向上のための必要な経験であるというふうにも捉えているところでございます。

地域に根ざした教育につきましては、ある程度経験を重ねた教職員につきましては、同じ学校に 6 年程度の勤務は可能となっておりますので、そのような教職員を中心としてですね、地域に根差した教育は可能であるというふうにも考えているところでございます。

なお、他地域から異動してきた教職員のほとんどが、日田市内に居住しております、一部ですね、家庭の事情等で、遠距離通勤をしている方もいらっしゃるというような状況でございます。

【11 番中島議員。】

新採用者にとって、もうこの短期間の人事異動ということ、大分県のルールですけど、10 年のうち 3 地域を回るということになると、例えば、最初の地域が日田市として、あと 2 地域を 10 年以内に回らないといけない、異動しないといけないという前提があるのでしたら、先生方は、人生設計、生活設計を考えていく中でですね、拠点となる住居をどこに持つかは、非常に悩むという声をお聞きしております。その結果として長距離通勤という選択肢を選ばざるを得ない状況が出てくる必要、一つ。そしてまた、結果的には、どの地域にも通勤がしやすい、大分市を拠点とする先生方が、今後増えてくるのではないかという思いがあります。

となると、日田市のような地域には、今後ますます住居を構える拠点を構える先生方が減少していくのではないかということを懸念しております。

非常に不安を感じていますが、将来的にどのように、教育長のほうが、市教委のほうがお考えであるかお聞かせいただきたいと思います。

【教育長。】

確かにですねこの異動により、生活拠点が固定出来ないことあるいは一部遠距離通勤が必要となる場合等においてはですね、負担に感じる面もあろうかというふ

うに思っております。

私は、先ほど申し上げましたように、最後の若いうちにいろんな地域そして、いろんな規模の学校を経験するっていうことは、本人の教職員の資質向上のためにはですね、必要なことであるというふうにも捉えております。

例えば日田市出身の教員が採用された場合、最初には、日田市じゃなくて、例えば大分市であるとか、中津市であるとか、そして次に、また違うところで経験して最後に、3地域目で、日田に帰ってくるというケースがございますので、6年間ですね、その他地域を経験しなきゃいけないというのが実際のところでございます。

こういった広域異動を実際実施しておりますので県教委としましても、市町村ごとに異なりますICTのシステムなどですね、統一して、県内統一での校務支援システムの導入とか、いわゆる、新大分スタンダードによる授業展開の共有などですね、どの地域でも変わらないような仕組みを構築して異動による負担を軽減するような取組も行っているところでございます。将来のことについてはちょっとまた後ほど、あればと思います。

【11 番中島議員。】

異動ルールに沿って、今後このまま続けていくと、私が先ほどから申し上げて、懸念してる部分が、どこにでも移異動やすい、10年間のうちにどこにでも通勤しやすい、大分市近辺を住居として構えて、3地域の異動場所、想定した上で、住居を構えて、学校に、通勤するという方が増えてくるのではないかと。そうすると、どうしても地域にねざした学校教育、というのがなかなかしづらくなるのではないかとという懸念があります。いわゆる高等学校は全県で動いてるので、そんな別かと思えますけど小中学校については、特に子供をよく知る保護者とよく話をする必要性が多いのではないかと私個人的には考えてますので、そういったところを考えますと、非常にですね、この10年で3地域を回るというような、異動ルールがですね、この日田市の学校現場については、非常にマイナス面が大きいのではないかと、私は考えているんですけど、教育長のほうは、若いうちに、いわゆるいろんな地域を回って、研修が積まれて、経験を積んでくる、メリットもあるということで、今、答弁がございました。それ以上に将来的な日田市の学校教育環境を見ると、マイナス面が出てくるのではないかと私は考えるんですが、教育長のほうその部分で、どのようにお考えかお聞かせいただけませんか。

【教育長】

この若い時期のおおむね10年3地域についてはですね様々な意見があるということも、承知しておりますし、実際本年度ですね、市教委としましても若い教職員の聞き取りも行っているところでございます。いろんな地域が経験できることはいいことだという意見もありますし、やはり先ほどの生活の拠点であるとかですね、子育て等での不安、そういった意見が出されておることは承知しております。ただこの

人事異動ルールにつきましてはですね基本的には県教委の管理運営事項になりますけども、地域によって先ほど申しましたように日田市と大分市、それから別府市あたりでは市町村の地理的なですね、条件が異なっておりますので、それぞれの地域で、制度の成果や課題についてはしっかりと、検証していくことが大事じゃないかということですね、先般の教育長会議の中でもですね私も意見として申し上げてきたところでございます。

ただこの制度がなければこの日田市の、大量退職時代においてですね、正規の教職員がまだ配置出来ないというような事情もございまして、現在は人事ルールがあるから、他市町村からたくさんの正規の教職員が来てもらっているというような実情もございまして。

したがって、それがなければですね、本当に臨時講師が数がもっと増えていくというような状況にもなりかねませんので、これは日田市だけじゃなくて、大変、竹田市佐伯市等々ですね多様な状況でございまして。

したがって全てが、この制度が素晴らしいというわけじゃないんですけども、しっかりと成果課題は検証して、いくことが必要ではないかというふうに考えているところです。

【11 番中島議員。】

いわゆるこの人事異動ルールは、大分県独自のものかと私のほう理解してんですけど、大分県教育委員会が6月23日、令和4年度の大分県立公立学校教員採用試験、出願状況等を公表しています。また、2次試験の結果まで、出てきているところですが、今年度の試験では、出願者の総数1267名となり、前年度の1381名からは114名減少。また、出願倍率は平均2.5倍となり、前年度の3.0倍からは0.5ポイント下降したとございます。

また、校種別で、2次試験の合格者数、教員採用試験は3次まであるかと思うんですけど、2次合格者数は小学校が164名、受験者が176名ということになっておりました。

また小・中学校連携が8名、中学校が170名というふうな発表がございまして。

この2次試験の結果の発表の時点で、今年度小学校の来年度ですね、小学校の採用予定者数は、200名予定してたところですが、現時点で164名となっております。非常に危機で危機的状況と考えております。

志願者数ですね、減少の一つの要因というものがこのいわゆる10年の3地域を回るという、人事異動ルールに起因しているのではないかと思います。先ほど、教育長もこのルール等についてですね考え、検証する必要性はあるということをおっしゃっていましたが、この出願者数、それから、合格者数の、人数を見た上でですね、今、どういうお考えを持っているのか、お聞かせいただければと思います。

【教育長。】

本年度ですね、採用試験の応募者数、特に小学校についてですね、少ないと、1点での場合であるというようなことも、承知しております。

この教職員の志願者数の減少傾向というのはいわゆる全国的な傾向でございまして、人事異動ルールがその要因になってるということはもう、私はもう断定しかねますけども、先ほど申し上げたような教職員の声ですね、特に採用後の若い教職員の声にはしっかりと注視して、聞き取っていきたいというふうに考えております。

あわせてですねやはり教職員、教職の魅力等についてもですね、発信をしていかなきゃいけないというふうに思っているところです。

やはり教員を希望者が少ないということはですねやっぱりこういう問題じゃないかなというふうには認識をしてるところでございまして。

【11 番中島議員。】

教育長の断定は出来ないということでございましたが、一つの要因としてですね考えるのでは、考えられるのではないかと私のほうを思っております。

いわゆる、ちょっと先生方にお話を聞いたところ、友人が、大分県よりも、他県の受験を志望したということ、市民からもお聞きしたりしてます。

一つの要因としては、この人事異動ルールが、自分の人生設計がなかなか立てられないという、結果を産んでいる、このルールがあるのではないかと考えますので、この、日田の学校現場からの声をですね、県教委にしっかりと届けていただいて、今後の日田市の教育現場を守っていただく、方向性を考えていただければと思います。

1点確認です。

日田市のですね、教職員の先生方の年齢構成のバランスがとれてるのかなと疑問にずっと思っているところがございまして、これについて局所、市教委としてどのようなお考えをお持ちか、お聞かせいただければと思います。

【教育長。】

市内の小中学校の教職員の年齢構成でございまして採用者数がですね少なかった年代の30代40代、中堅層の割合がですね、少なくなっております。

逆にですね大量退職に伴います、採用者増ですね、20代は若干増えております。

さらに50代への割合が高いというようなことでですね、ちょっとバランス的には非常にこう、割合といいますか、中間層が少ないというような傾向でこれも全国や大分県でもですね同様な傾向でございまして、可能な限りこの年齢バランスに考慮した配置に努めているところでございまして、御案内のとおりですね少子化による学校の統廃合、あるいは学級数の減少等々によってですね、教職員の定数も減少してきております。

この年齢構成のバランスを維持することは、なかなか難しくなっている状況にあるというふうに思っております。

この 30 代 40 代ですね、中堅層はどの市町村もですねやっぱり欲しい人材でありまして、これは広域異動を含めてですね県下全体で考えていく必要があるというふうに、認識しているところでございます。

なかなか年齢バランスがとれてないという状況があるということでした。

私のほうでですね、6 月議会でも質問した内容にも関係しますが、持続可能な学びの実現に向けて、学級担任に加え、教科担任制の専科教員等の加配教員の確保が不可欠と考えます。

現在日田市も多くの臨時講師や非常勤講師の先生方がいらっしゃいます。

正規教職員の数を増やすことが重要であり、教職員志願者を増やすために広域異動ルールの見直しが必要ではないかと考えています。

この広域異動により、教職員がスキルアップにつながるのであれば、新規採用直後ではなく、個人が希望する時期や、ある程度の経験を積んだ時期に行う。

ほうが効果が上がるのではないかと考えられます。

私のほうはこのように考えておりますので、教育委員会のほうで、今後しっかり検討いただいて、県教委のほうに、しっかりと要請をしていただければと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

以上で終わります。